

ガス事業会計予算

議案第11号

平成31年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	46,434戸
(2)	年間供給量	60,472,617 m ³
(3)	一日平均供給量	165,226 m ³
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	1,035,809千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	ガス事業収益	7,185,053千円
第1項	営業収益	6,003,246千円
第2項	営業雑収益	772,325千円
第3項	附帯事業収益	5,959千円
第4項	営業外収益	403,523千円
	支	出
第1款	ガス事業費用	6,846,480千円
第1項	営業費用	5,964,860千円
第2項	営業雑費用	738,718千円
第3項	附帯事業費用	5,952千円
第4項	営業外費用	135,860千円
第5項	特別損失	90千円
第6項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,317,574千円は、過年度分損益勘定留保資金80千円、当年度分損益勘定留保資金1,105,430千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,064千円、減債積立金40,000千円、建設改良積立金95,000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	398,024千円
第3項	工 事 負 担 金	398,024千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	1,715,598千円
第1項	建 設 改 良 費	1,343,286千円
第2項	企 業 債 償 還 金	372,312千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ガス水道局庁舎新築工事	平成31年度から 平成32年度まで	461,687千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 418,492千円
(2) 交 際 費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、98,894千円と定める。

平成31年2月28日提出

上越市長 村 山 秀 幸

ガス事業会計予算に関する説明書

平成31年度上越市ガス事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業収益			7,185,053	
1 営業収益			6,003,246	
	1 製品売上		6,003,246	
		1 ガス売上	6,003,246	供給量60,472,617m ³ の料金収入
2 営業雑収益			772,325	
	1 受注工事収益		772,325	
		1 受注工事収益	772,325	新設327件等の収益
3 附帯事業収益			5,959	
	1 製品売上		5,453	
		1 液化石油ガス売上	5,453	供給量12,896m ³ の料金収入
	2 受注工事収益		288	
		1 液化石油ガス受注工事収益	288	改造1件等の収益
	3 営業外収益		218	
		1 長期前受金戻入	218	長期前受金戻入
4 営業外収益			403,523	
	1 受取利息		295	
		1 預金利息	116	定期預金利息
		2 貸付金利息	179	一般会計貸付金利息
	2 繰入金		4,602	
		1 繰入金	4,602	一般会計繰入金
	3 長期前受金戻入		359,119	
		2 長期前受工事負担金戻入	343,985	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	398	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	14,736	長期前受繰入金戻入
	5 雑収益		39,507	
		4 その他雑収益	39,507	下水道料金徴収業務受託等の収益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業費用			6,846,480	
1 営業費用			5,964,860	
	1 売上原価		3,750,732	
		1 売上原価	3,750,732	天然ガス62,614,765m ³ の購入代金
	2 供給販売費		2,046,766	
		1 報 酬	12,212	非常勤一般職報酬等
		2 給 料	108,327	職員27人の給料
		3 手 当	55,508	職員27人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,244	職員27人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	34,480	職員27人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	2,780	職員27人の法定福利費引当金繰入額
		8 厚生福利費	184	職員健康管理費
		10 備 消 品 費	8,864	付臭剤及び供給工事用備消品費
		11 旅 費 交 通 費	1,355	旅費
		12 修 繕 費	126,583	導管及びガスメーター等修繕費
		14 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		15 動 力 費	323	ガス供給用電力料金
		16 光 熱 燃 料 費	4,149	車両燃料費等
		17 使用ガス費	1,528	自家使用ガス費
		18 賃 借 料	3,137	料金システムリース料等
		19 保 険 料	739	供給所施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	10,367	料金納入令書等郵送料
		21 委 託 料	179,172	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	904	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	2,258	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	748	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	90	自動車重量税
		30 需 要 開 発 費	11,227	ガス機器設置助成金等
		34 雑 費	992	交通災害補償料等
		36 固定資産除却費	24,898	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		37 減 価 償 却 費	1,428,697	供給設備減価償却費
	3 一般管理費		167,362	
		1 報 酬	3,177	非常勤一般職報酬等
		2 給 料	45,076	職員11人の給料
		3 手 当	25,369	職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,761	職員11人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	14,728	職員11人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	1,124	職員11人の法定福利費引当金繰入額

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
2 営業雑費用	1 受注工事費	8 厚生福利費	357	職員健康管理費等		
		9 退職給付費	27,975	退職給付引当金繰入額		
		10 備用品費	2,612	一般事務用備用品費		
		11 旅費交通費	1,001	旅費		
		12 修繕費	1,255	庁舎営繕及び事務機器修理等		
		16 光熱燃料費	2,483	電気料金及び水道料金等		
		17 使用ガス費	414	自家使用ガス費		
		18 賃借料	344	庁舎機器リース料		
		19 保険料	1,212	ガス事業賠償責任保険料等		
		20 通信運搬費	663	郵便料金及び電話料金等		
		21 委託料	7,912	庁舎維持管理委託料等		
		22 手数料	1,464	コピー使用料金等		
		23 印刷製本費	103	一般事務用印刷物		
		24 交際費	139	事業管理者交際費		
		25 負担金及び補助	5,282	ガス事業用各種会費等		
		27 食糧費	28	来客用お茶等		
		32 貸倒引当金繰入額	345	貸倒引当金繰入額		
		34 雑費	360	交通災害補償料等		
		36 固定資産除却費	1,327	業務設備の除却費		
		37 減価償却費	16,851	業務設備減価償却費		
					738,718	
					738,718	
				1 報酬	1,472	非常勤一般職報酬
				2 給料	4,435	職員 1人の給料
				3 手当	2,496	職員 1人の手当
				4 賞与引当金繰入額	610	職員 1人の賞与引当金繰入額
				6 法定福利費	1,471	職員 1人の法定福利費
				7 法定福利費引当金繰入額	120	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
				8 厚生福利費	20	職員健康管理費
				10 備用品費	294	屋内管工事用備用品費
				12 修繕費	5,670	屋内管漏えい修理等
				16 光熱燃料費	71	車両燃料費
				18 賃借料	439	工事受付システムリース料
				19 保険料	29	車両任意保険等
				20 通信運搬費	16	工事費通知等郵便料金
				21 委託料	1,440	工事受付システム保守料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 附帯事業費用	1 売上原価	26 工事請負費	718,503	屋内管工事請負費
		38 器具販売原価	1,632	ガス警報器
			5,952	
		2 供給販売費	3,567	
			3,567	液化石油ガスの購入代金
			2,119	
		10 備用品費	87	消耗品等
		11 旅費交通費	2	旅費
		12 修繕費	887	収納庫修繕等
		16 光熱燃料費	33	収納庫電気料金
		18 賃借料	49	収納庫用地借地料
		19 保険料	12	収納庫設備災害共済保険料等
		20 通信運搬費	46	専用回線使用料等
		21 委託料	591	液化石油ガス配送委託料等
		22 手数料	65	収納庫監視手数料等
		23 印刷製本費	12	収納庫記録紙
		25 負担金及び補助	61	プロパンガス事業用各種会費等
		34 雑費	38	プロパンガス産業新聞購読料等
		37 減価償却費	236	附帯設備減価償却費
		4 営業外費用	3 受注工事費	
12 修繕費	99			屋内管漏えい修理
26 工事請負費	167			屋内管工事請負費
	135,860			
5 特別損失	1 支払利息		54,827	
		1 企業債利息	54,827	企業債償還利息
		4 消費税及び地方消費税	81,033	
6 予備費	1 予備費	1 消費税及び地方消費税	81,033	
			90	
	1 固定資産売却損		90	
		1 固定資産売却損	90	車両売却損
			1,000	
			1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的収入			398,024	
3 工事負担金			398,024	
	1 工事負担金		398,024	
		1 工事負担金	398,024	本支管工事等の負担金

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			1,715,598	
1 建設改良費			1,343,286	
	1 供給設備		1,182,631	
		5 車両運搬具	3,373	普通自動車入替
		6 工具器具備品	7,340	設計業務用機器等
		8 ガスメーター	17,412	新設等1,091件の取付メーター
		9 導管本支管	1,035,809	本支管布設及び改良工事
		10 導管供給管	107,697	公道分工事
		17 ソフトウェア	11,000	設計積算システム更新
	2 業務設備		160,128	
		2 建 物	145,695	庁舎新築工事費
		6 工具器具備品	5,422	事務用OA機器の入替等
		17 ソフトウェア	9,011	会計・電子決裁システム更新
	3 附帯設備		527	
		10 導管供給管	527	公道分工事
2 企業債償還金			372,312	
	1 企業債償還金		372,312	
		1 企業債償還金	372,312	企業債償還元金

平成31年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	253,145
減価償却費	1,445,784
固定資産除却費	19,254
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,032
長期前受金戻入額	△ 359,337
支払利息	54,827
受取利息及び受取配当金	△ 295
有形固定資産売却損益(△は益)	90
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,238
未払金の増減額(△は減少)	57,494
未払費用の増減額(△は減少)	△ 258
預り金の増減額(△は減少)	2,132
小計	1,452,566
利息の支払額	△ 54,827
利息及び配当金の受取額	295
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,034

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,850
無形固定資産の取得による支出	△ 18,191
工事負担金による収入	361,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 868,198

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 372,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,312

資金増加額(又は減少額)	157,524
資金期首残高	2,523,898
資金期末残高	2,681,422

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	39	—	157,838	—	127,823	285,661	54,703	340,364
	資本勘定支弁職員	—	10	—	38,677	—	25,905	64,582	13,546	78,128
	合 計	—	49	—	196,515	—	153,728	350,243	68,249	418,492
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	39	—	157,501	—	115,195	272,696	54,545	327,241
	資本勘定支弁職員	—	10	—	38,642	—	26,788	65,430	13,802	79,232
	合 計	—	49	—	196,143	—	141,983	338,126	68,347	406,473
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	337	—	12,628	12,965	158	13,123
	資本勘定支弁職員	—	0	—	35	—	△ 883	△ 848	△ 256	△ 1,104
	合 計	—	0	—	372	—	11,745	12,117	△ 98	12,019

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)
	本 年 度	9,126	23,672	1,658	153	111	76,823
	前 年 度	8,544	24,056	1,658	123	111	76,524
	比 較	582	△ 384	0	30	0	299
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	0	8,627	4,365	1,218	27,975	
	前 年 度	89	8,552	4,156	1,542	16,628	
	比 較	△ 89	75	209	△ 324	11,347	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考				
給 料	372	給与改定に伴う増加分	291	$\left[\frac{196,515}{196,224} - 1 \right] \times 100 = 0.15$	給料の改定状況 (前年度) 改定率 0.15% 改定時期 平成30年4月1日			
		昇給に伴う増加分	485			平均昇給率 0.99 %		
料		その他の減少分	△ 404	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む)			
						1.1時点	増減	年度当初見込
					31年度	49人	0人	49人
					30年度	49人	0人	49人
増減	0人	0人	0人					
手 当	11,745	その他の増加分	11,745	給与改定に伴う波及増加分	139	給料改定等に伴う増減 (期末・奨励手当の増、寒冷地手当の減等)		
				職員の異動等による増加分	11,606			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,702
	平均給与月額 (円)	401,314
	平均年齢 (歳)	45.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,339
	平均給与月額 (円)	412,196
	平均年齢 (歳)	44.8

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8級	1	2.0
	7級		
	6級	1	2.0
	5級	4	8.2
	4級	24	49.0
	3級	11	22.5
	2級	8	16.3
	1級		
	計	49	100.0
平成30年1月1日現在	8級	1	2.0
	7級		
	6級		
	5級	5	10.2
	4級	19	38.8
	3級	17	34.7
	2級	6	12.3
	1級	1	2.0
	計	49	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(平成31年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	49	49	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	44	44	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	38	38
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	89.8	89.8		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	49	49	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	45	45	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	38	38
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	91.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平 成 31 年 1 月 1 日 現 在) (%)	16.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,850

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※カッコ内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、平成31年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
ガス水道局庁 舎新築工事	千円 461,687	-	千円 -	平成32年度	千円 461,687	千円 461,687

平成31年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(平成32年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	48,429,956	
減価償却累計額	<u>△ 36,236,951</u>	12,193,005
2 業 務 設 備	539,073	
減価償却累計額	<u>△ 357,433</u>	181,640
3 附 帯 設 備	41,470	
減価償却累計額	<u>△ 35,575</u>	5,895
4 建 設 仮 勘 定		180,509
有形固定資産合計		12,561,049

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		27,216
2 電 話 加 入 権		1,419
3 その他無形固定資産		32,845
無形固定資産合計		<u>61,480</u>

固 定 資 産 合 計

12,622,529

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,681,422
(2) 未 収 金	287,868	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 578</u>	287,290
(3) 製 品		9,675
(4) 貯 蔵 品		64,656
(5) 前 払 費 用		1,296
(6) その他流動資産		500

流 動 資 産 合 計

3,044,839

資 産 合 計

15,667,368

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,601,717		
	企業債合計		2,601,717	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	366,755		
2	特別修繕引当金	157,617		
	引当金合計		524,372	
	固定負債合計			3,126,089
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	351,342		
	企業債合計		351,342	
(2)	未払金		90,608	
(3)	前受金		80,776	
(4)	引当金			
1	賞与引当金	25,805		
2	法定福利費引当金	5,030		
	引当金合計		30,835	
(5)	預り金		76,720	
(6)	未払費用		1,170	
	流動負債合計			631,451
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,541,955	
	長期前受金収益化累計額		△ 13,626,785	
	繰延収益合計			2,915,170
	負債合計			6,672,710

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,356,776	
	資本金合計			6,356,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	26,885		
	資本剰余金合計		26,885	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	496,000		
2	利益積立金	138,000		
3	建設改良積立金	1,136,000		
4	当年度未処分利益剰余金	840,997		
	利益剰余金合計		2,610,997	
	剰余金合計			2,637,882
	資本合計			8,994,658
	負債資本合計			15,667,368

平成30年度上越市ガス事業会計予定損益計算書

税抜

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) ガス売上	5,678,395	5,678,395	
2	営業費用			
	(1) 売上原価			
	1 期首たな卸高	9,675		
	2 当期仕入高	3,525,566		
	3 当期製品自家使用高	1,421		
	4 期末たな卸高	9,675	3,524,145	
	(売上利益)			2,154,250
	(2) 供給販売費	2,183,646		
	(3) 一般管理費	155,883	2,339,529	
	(営業損失)			185,279
3	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	316,781	316,781	
4	営業雑費用			
	(1) 受注工事費	311,831	311,831	
	(営業総損失)			180,329
5	附帯事業収益			
	(1) 液化石油ガス売上	5,195		
	(2) 受注工事収益	233		
	(3) 営業外収益	1,473	6,901	
6	附帯事業費用			
	(1) 売上原価	3,458		
	(2) 供給販売費	4,300		
	(3) 受注工事費	215	7,973	
7	営業外収益			
	(1) 受取利息	295		
	(2) 繰入金	5,856		
	(3) 長期前受金戻入	414,327		
	(4) 雑収益	35,825	456,303	
8	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,089		
	(2) 雑支出	728	62,817	392,414
	(経常利益)			212,085
9	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	310	310	
10	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,310
	(当年度純利益)			210,775
	(前年度繰越利益剰余金)			6,077
	(その他未処分利益剰余金変動額)			236,000
	(当年度未処分利益剰余金)			452,852

平成30年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	47,629,465	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,059,121</u>	12,570,344
2 業 務 設 備	540,354	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 355,083</u>	185,271
3 附 帯 設 備	40,984	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,339</u>	5,645
4 建 設 仮 勘 定		40,585
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,801,845</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		29,988
2 電 話 加 入 権		1,419
3 その他無形固定資産		24,364
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>55,771</u>
固 定 資 産 合 計		<u>12,857,616</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 製 品

(4) 貯 蔵 品

(5) 前 払 費 用

(6) そ の 他 流 動 資 産

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

2,523,898

269,630

△ 548

9,675

64,656

1,296

500

2,869,10715,726,723

負債の部

1	固定負債			
	(1) 企業債			
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,953,067		
	企業債合計		2,953,067	
	(2) 引当金			
	1 退職給付引当金	380,191		
	2 特別修繕引当金	144,617		
	引当金合計		524,808	
	固定負債合計			3,477,875
2	流動負債			
	(1) 企業債			
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	372,304		
	企業債合計		372,304	
	(2) 未払金		33,114	
	(3) 前受金		80,776	
	(4) 引当金			
	1 退職給付引当金	2,112		
	2 賞与引当金	25,436		
	3 法定福利費引当金	4,913		
	引当金合計		32,461	
	(5) 預り金		74,588	
	(6) 未払費用		1,428	
	流動負債合計			594,671
3	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,284,757	
	長期前受金収益化累計額		△ 13,372,093	
	繰延収益合計			2,912,664
	負債合計			6,985,210

資本の部

1	資本金			
	(1) 資本金		6,356,776	
	資本金合計			6,356,776
2	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	1 受贈財産評価額	26,885		
	資本剰余金合計		26,885	
	(2) 利益剰余金			
	1 減債積立金	536,000		
	2 利益積立金	138,000		
	3 建設改良積立金	1,231,000		
	4 当年度未処分利益剰余金	452,852		
	利益剰余金合計		2,357,852	
	剰余金合計			2,384,737
	資本合計			8,741,513
	負債資本合計			15,726,723

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額128,817千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として43,525千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金43,525千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として25,436千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金25,436千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として4,913千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金4,913千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、ガス事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大湊区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合計
営業収益	5,506,258	5,005	5,511,263
営業費用	5,627,308	5,227	5,632,535
営業損益	△ 121,050	△ 222	△ 121,272
経常損益	254,218	17	254,235
セグメント資産	15,661,473	5,895	15,667,368
セグメント負債	6,667,573	5,137	6,672,710
その他の項目			
他会計繰入金	4,602	0	4,602
減価償却費	1,445,548	236	1,445,784
受取利息	295	0	295
支払利息	54,827	0	54,827
特別損失	90	0	90
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,229,555	486	1,230,041

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。